

地域社会との共生

企業にとって、地域社会は存立基盤です。
 その地域社会の課題に対し、経営資源を投入して解決に取り組み、持続的発展を促すのが、企業の地域貢献活動のあるべき姿だと考えます。事業活動やボランティア活動によって形成される地域社会からの共感・信頼は、企業にとって“無形資産”となり、社員の地域貢献活動への参加は大切な人材育成の場となります。東日本大震災以降、より安心・安全な地域づくりのため、地域とともに、何が必要で、何ができるのかを真剣に考え、取り組むことが急務となっています。



“地域経済の活性化”をICTで支援

お客さま事例 (株)山梨中央銀行様

地域のニーズに密着した金融サービスを提供する『BankVision®』

1877(明治10)年、第十国立銀行として創業された山梨中央銀行様。「地域密着と健全経営」という経営理念のもと、山梨県のリーディングバンクとして地域密着型の金融サービスを展開されています。こうしたサービスを推進されるなかで、同行が近年重要な経営課題の一つとして取り組まれてきたのが、勘定系システムの全面更改です。同行では複数ベンダーの提案を比較検討された結果、2007年10月に日本ユニシスのオープン系フルバンキングシステム『BankVision®』の採用を決定。2011年1月より、新勘定系システムの本番稼働を開始されました。『BankVision®』の導入によって、日本ユニシスは同行にどのような貢献ができていたのか、同行経営企画部執行役員の佐藤義信様と、営業統括部副部長の古屋賀章様に、当社の担当営業 渡邊弘巳が伺いました。

『BankVision®』導入の経緯

山梨中央銀行様は、勘定系システムの全面更改に向けて既存の汎用機に比べてメリットが多いオープン系システムに着目。2007年10月に日本ユニシスの『BankVision®』を採用することを決定しました。さらに同行では、この更改をきっかけに業務の改善・効率化、さらには経営基盤強化も図るために、2008年6月、各部門の専門スタッフを集めたプロジェクトチームを発足。部長クラスと実務者レベルの各委員会も組織し、預金や融資などの各業務の見直しと新たな手順を策定しました。そして2009年9月から新システムへの移行に向けたトレーニングとともに、システムテストと業務リハーサルも繰り返し実施。こうした万全の準備を経て2011年1月、『BankVision®』を採用した新勘定系システムが稼働しました。



佐藤 義信 様
 (株)山梨中央銀行
 経営企画部 執行役員

古屋 賀章 様
 (株)山梨中央銀行
 営業統括部 副部長

魅力ある商品やサービス開発に貢献

— 『BankVision®』は多くの地方銀行様に導入いただき、高い評価をいただいています。実際に導入され、本番稼働を迎えたご感想はいかがでしょう。

佐藤様 “従来の業務フローとはまったく違うんだ”という発想で取り組む必要があったため、正直、現場サイドでは混乱する場面もありました。

ところが実際にスタートしてみると、勘定が合わない時も『BankVision®』の特徴の一つである端末ごとの精査ができたため原因がすぐに追求できて、簡単に合わせることができました。また、いろいろな伝票を整理するのも、伝票に印字された端末ごとの通し番号で並べるとほぼ終了となり、とても楽にできて本当に驚きました。相当な効率化が図れる非常に優れたシステムだと感じましたね。

— 業務効率の向上は、『BankVision®』を導入いただいたの銀行様でも高く評価されている点です。

佐藤様 『BankVision®』を採用した新勘定系システムは、予想以上にスムーズに立ち上がりました。これによって時間がとても有効に活用できるようになりましたし、とくに地域に根ざした当行らしさを活かしながら、お客さまにとって魅力ある商品やサービスの開発に数多く取り組み、提案・提供できるようになりました。

ビジネスマッチングという銀行ならではのソリューション提供

— 地域に密着した魅力ある商品やサービスで、最近、力を入れているものがありましたら、ご紹介いただけますか。

古屋様 ここ数年取り組んでいるのは、ビジネスマッチングです。事業強化や新規展開など、お客さまのいろいろな課題を解決するために、当行のネットワークを活用し、必要とされる情報などを、ソリューションとして提供しています。このように中立の立場から地域に根ざしたネットワークを活用して、いろいろな仕組みを提供できるのが、一番の強みだと認識しています。

— 地域に密着した貴行だからこそ、提供できる価値ですね。

佐藤様 当行の特長は、地域のすみずみまで目配りしているところです。このネットワークを使って、お客さまが必要な情報をいかに提供するかが一番の責務であり、我々の存続意義だと感じています。

ビジネスマッチングが新しいビジネスの展開につながった場合などに必要となる融資も、ソリューションの一つです。そこで当行では、2010年8月に山梨中銀『成長基盤強化ファンド』を新設しました。このファンドと従来の制度融資を利用してお客さまの支援を強化し、地域経済の発展に貢献できる体制を強化しています。



「みんなが幸せにならなければ意味がない」がモットーです。お客さまの期待を超える結果を得られた時や、新しいことに挑戦して自身の成長を実感した時、働きがいを感じます。

G&Uシステムサービス(株) 松井 里枝

お客さまのご要望に的確に応え、生産性が高く快適なシステムを提供していきたいです。自分たちが作ったものがお客さまのビジネスを支えていることに働きがいを感じます。

(株)ユニエイド 望月 嘉子



— 大学とのコラボレーションにも積極的に取り組まれていますよね。

古屋様 産学官に、金融も深く関わって新しいビジネスモデルをつくるという意味で「産学官+“金”」という形にこだわりをもって、山梨大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学と連携し、技術シーズと企業ニーズのマッチングによる新事業展開や新産業創出に努めています。

**地域密着型だから発想できる
地域活性に貢献する取り組み**

— ほかに、地域経済の発展を支援するために考えられていることがありますか。

古屋様 個人消費の活性化や需要喚起の観点から、電子マネー、ポイント制度、さらにはマイクロファイナンスなどの研究も進めています。ただ、当行だけでは効果が限られるため、県内のさまざまな企業と協力できないか、可能性を探っているところです。

お客さまにも、こうした仕組みをご利用いただき、地域の活

性につながっていると実感して使っていただければ、大手金融機関とは違う形での展開が可能になると思っています。

— さまざまな取り組みに発想が広がっていきますね。

古屋様 もう一つ考えているのは、そこに環境の要素も入れられないかということです。今年は節電対策をはじめ、環境に対するお客さまの意識も高まっています。当行でも、環境格付融資制度※1や環境配慮型住宅向け金利プラン※2なども取り扱い、お客さまのニーズに応えていこうとしています。こうした環境に良い活動も共通ポイントの対象に加え、電子マネーなどにして地域で使ってもらえば、より一層、地域の活性化に貢献できるのではと思っています。

— それは、すごくいいアイデアですね。地域に密着したエコポイント制など、消費者に受け入れられる可能性も高いのではないのでしょうか。

※1 環境格付融資制度: お客さまのCO₂排出削減に向けた取り組みなどを、当行が任意に決めた評価項目に基づき4段階で評価し、そのランクに応じ、本商品の所定利率から金利を引き下げる仕組み。環境省の実施する「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業」に対応しており、所定の要件を満たすことで、最長3年、最大2%の利子補給を受けることが可能になります。

※2 環境配慮型住宅向け金利プラン: 環境ビジネスへの取り組みとして、同行では、「太陽光発電システム設置住宅」や「オール電化対応住宅」、「長期優良住宅」、「山梨県産材利用住宅」など、一定の条件を満たした住宅資金のお借入れに際しては、住宅ローン金利の引き下げを実施されています。

— 法人・個人など、幅広い分野へのソリューション展開が期待できますね。

佐藤様 勘定系システムがこれだけスムーズに稼働しましたので、次のステップは、これをいかに情報やサービスに結び付け、地域の活性化と発展に貢献できるかだと思うんですね。そのために必要なことを我々は考えていきたいと思ひますし、日本ユニシスからも、日本全国でのさまざまな成功例のなかから、我々に合うだろうというものをご提案していただけることを期待しています。こうした取り組みにより、新しい仕組みやサービスを次々に実現させたいと思ひます。

— ご期待に添えるよう、これからもさまざまなご提案をさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

お話を伺って

**今後は業務効率化に加え、
商品開発などを支援する取り組みも**

『BankVision®』がスムーズに立ち上がり、山梨中央銀行様の業務効率向上に貢献できて、とても嬉しく思っています。今後もお客さまの業務効率化を高める提案はもちろん、地銀ならではの特色をもつ商品開発やサービスの実現にも貢献できるよう、金融業界にこだわらない成功例をはじめ、いま話題のSNSを活用した新たなソリューションなども、積極的に情報提供やご提案をさせていただきたいと考えています。



渡邊 弘巳
金融第三事業部 営業三部 担当部長

地域を支える日本ユニシスのICTサービス



TOPICS

地域に根ざした「食の提案」～山梨学院大学・短期大学との連携～

2010年7月に山梨学院大学および山梨学院短期大学と包括的業務連携に関する協定を締結され、地域経済の活性化、地域振興につながる取り組みを展開されています。

その一例として、「やまなし食のマッチングフェア2011」では、山梨学院大学・山梨学院短期大学と連携し、学生によるマーケティング活動の支援や山梨県産の食材を使用した

特別メニューの展示や試食、出展者への栄養相談・メニューなどを提案されました。また、2011年3月には、山梨学院大学に在籍されている教授などの研究内容を紹介する「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」を発行し、ホームページなどで公開されています。

民間企業への技術移転の橋渡し～山梨大学との連携～

国立大学法人 山梨大学と包括的業務連携に関する協定を締結され、山梨大学にあるさまざまなシーズと民間企業のニーズを結び付け、新たなビジネスの創出による地域経済の発展や地域振興に取り組まれています。この活動を推進するため、同行の行員101名(2011年3月末現在)が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として

委嘱を受け、山梨大学から民間企業へ技術移転させる橋渡し役として活動されています。

このほかにも、技術移転の橋渡しの一つとして、山梨大学に在籍する教授の研究内容をわかりやすく紹介する「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」を発行し、地域の企業に配布されています。



バックオフィス業務を通じて感謝の言葉をいただけた時。社内外の方々のお役に立ち、ビジネスの発展に寄与できていることを実感でき、働いていて良かったと思ひます。

(株)エイファス 諏訪 憲太郎

震災による供給不足関連のニュースを耳にして、本業を通じた社会貢献や事業継続の重要性を改めて認識しました。これからも仕事を通じてお客さまの事業継続に役立ちたいです。

(株)エイタス 加藤 航

